

保護主義を最も警戒すべき国・日本

発表日：2009年2月16日(月)

～ローマG7で議論された論点～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

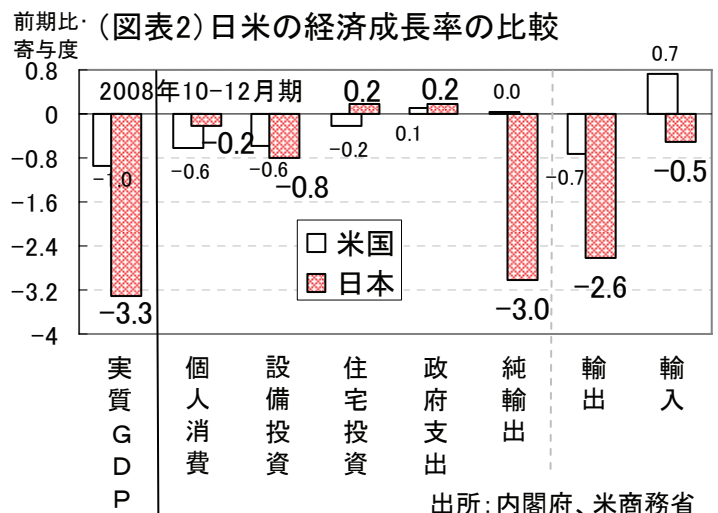
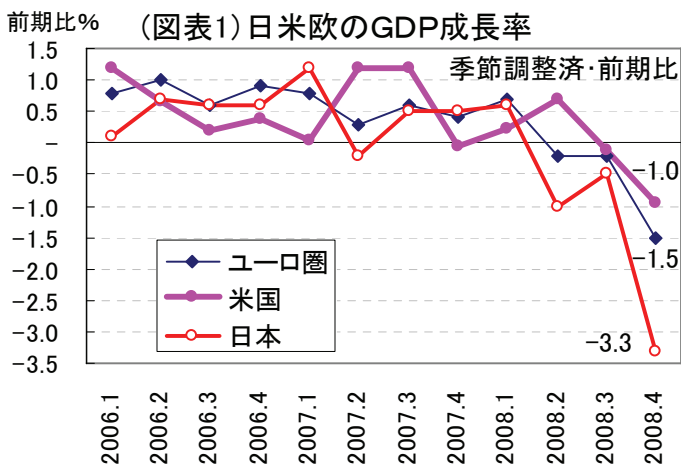
G7では、各国が反保護主義でまとまった点が重要である。すでに、バイアメリカン条項など個別にみられ始めている。G7の経済首脳は、この不穏な動きに歯止めをかけなくてはならないと考えている。実は、日本経済こそ自由貿易主義の恩恵を2002年以降最も享受してきた国であるだけに、米国などが保護主義に傾いてもらっては困る。米国の中にある火種に対しては、好ましくない方向に進まないように注視しておく必要がある。

貿易振興が日本の景気回復の鍵

2月15日まで開幕されていたローマG7では、反保護主義の方針が確認された。折りしも、米国では景気対策法案が上下院で可決され、その中にバイアメリカン条項が盛り込まれた。国際会議にデビューしたガイトナー財務長官は、米国は保護主義にならないと火消し役に奔走したが、バイアメリカン条項が「WTOルールにのっとって」という原則論がどこまで通用するかはわからない。

日本にとって保護主義を特に警戒しなくてはならない理由は、日本の経済成長がまさしく輸出関連需要の落ち込みによってもたらされているからだ。2008年10～12月のGDP一次速報でも、先進国で最も成長率が下方屈折している背景には、純輸出(外需)の前期比マイナスが大きく寄与していることがある(図表1、2)。日本のGDPを下押しした設備投資についても内需項目ではあるが、このところの増加は輸出関連の製造業が牽引役であった。つまり、外需に関係した設備投資が急に勢いを失ったことが、全体の失速につながったとみてよい。

ローマG7では、各国が財政政策を前倒しで発動し、その連鎖作用によって効率的にグローバルな需要押し上げる構えを採っている。そうした総需要政策が奏功すれば、とりわけ日本には外需拡大の恩恵は多大だとみられる。日本自身も財政出動をしているが、日本経済に対しては、自身の内需振興策よりも、海外諸国の総需要政策の波及を通じて、景気が刺激される効果が高いだろう。だからこそ、今後の景気回復のパスをイメージしたとき、最大のアキレス腱になるのは、世界の保護主義ということになる。保護主義によって、日本の外需拡大が阻まれるとき、日本の景気回復は遅れることになりかねない点は要注意である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

改めて問われる保護貿易主義の弊害

保護主義の弊害は、自由貿易のメリットの喪失である。リカードの比較生産費説を援用すれば、保護貿易を許せば、自国民が割高な商品を買わされ、自国の生産要素の利用を比較劣位の産業に割り振らなくてはならなくなる。政治的には、自国の高関税・交易制限が、貿易相手国の報復措置を誘発し、保護主義が連鎖する弊害を持つ。そうすると、各国は互いの輸出企業が成長する市場を失う結果を引き起こす。過去、大恐慌時の米国でスムート・ホーレー法が敷かれたことは悪名高い。

米国では景気対策において、バイアメリカン条項が設けられ、議会調整を経ても公共事業の鉄鋼および製造品に米国産を義務付ける措置が残ってしまった。今、それに対する反発は世界中に広がっている。すでにこの措置に対しては、欧州委員会から米国がWTOルールに違反していると警告を発しており、対抗措置をちらつかせている。

そのほか、ロシアでは自動車輸入の関税率を2009年に入って引き上げ、インドも鉄鋼製品の関税率引き上げを行っている。景気悪化に直面した先進国・新興国では、国内産業のための補助・援助を手厚くするとともに、その延長から保護主義的な参入規制・高関税へと動かされてきている。ここにきて、G7の経済首脳が保護主義と対決することは宿命だったのかもしれない。

オバマ政権の距離感

同じくオバマ政権にとって、保護主義とどう向き合うかが問われている。とりわけ、1月20日に発足したオバマ政権には、その政策運営が公正かつ中立であるかどうかを占う最初の試金石になりそうだ。焦点を絞ると、オバマ大統領の優先順位が、労働組合など民主党の支持基盤に対するアピールを上位に置くのか、もしくは自由貿易主義という原理原則を重んじる開明的人物なのか、それが試される。

長い選挙期間中、オバマ大統領の発言には、工場労働者が工場の海外移転で職を失ったことを問題視する内容が登場していた。また、NAFTA(北米自由貿易協定)に対しても、何らかの修正が必要だという持論を展開してきた。

現時点で、ガイトナー長官によれば、「(保護主義には断固反対という点で)オバマ大統領も同じ思い」としているが、オバマ政権内では、バイデン副大統領が、バイアメリカン条項を擁護していて、閣僚によって温度差があると感じさせる。ガイトナー長官は、決して一枚岩ではない政権内の意見を代表して、各国経済首脳と渡り合わないといけない点で苦しい立場だと考えられる。

今後、オバマ大統領についても、一貫して自由貿易主義に沿って進んでいくかどうかはよくわからないと構えておく方がよいかもしれない。かつてのクリントン時代には、政権の前期に、同政権のメンバーが戦略的貿易政策論に傾倒し、日本との間で貿易摩擦論議を繰り返してきた前歴がある。当面、オバマ政権自体が反保護主義の原則を重視するとしても、議会から保護主義や報復・制裁案が出てくることには警戒しておくべきであろう。ブッシュ時代の蜜月は終わったことを自覚する必要がある。

反グローバル化すると世界経済は自壊する

2008年秋以降の世界景気の急落には、モノと金の流れについて相互依存関係が崩れた背景がある。金融危機で、新興国から米国への輸出減が起こっただけではなく、新興国への直接投資・証券投資が途絶え、それが新興国の内需減退につながったことも大きい。また、新興国では、金融面での脆弱性を露呈し、金融機関が自国の貿易業者に対して信用状を発行できなくなって、それが輸入減を引き起こしているケースがあるという。日本から新興国向け輸出が記録的な減少となった原因は、実需が減ったとみるよりも、金融ショックが実需取引を麻痺させている点が大きいとみるべきだろう。

ここ数年で、日本・アジア・米国をカバーする巨大なサプライチェーンが出来上がり、貿易が国内生産に与える

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

影響力も迅速かつダイレクトになってきていた。グローバル化は、先進国・新興国経済がシンクロしやすい構造をつくり、日本は2002年以降、貿易取引から多大な恩恵を受けてきた。今、日本経済を支えてきた相互依存関係が未曾有の試練を迎えていると認識すべきだろう。

もしも、日本を含めたアジア諸国が保護主義の流れに巻き込まれるのならば、2002年以降のグローバル化の恩恵を、今後とも復元することはできなくなる。自由貿易を前提に、アジアに展開されてきたサプライチェーンも修正を迫られ、直接投資の流れも変化を余儀なくされる。保護主義こそ、反グローバル化の活動であり、モノと金の正のリンケージが壊れかけた現状に打撃を与える政治的動きになる。

ローマ G7 が反保護主義を宣言したことは、2009年になって保護主義の台頭が脅威になりつつあることの裏返しであろう。2008年末から少しずつ変化してきた世界の貿易環境について、わが国でも十分に警戒しておくことが肝要だ。